

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実績（令和３年度）

国立市において、令和３年度に本交付金を充当した額は2億5,019万8千円です。各事業の実施状況は、以下のとおりです。

事業名	事業概要	交付金充当額	主な取り組み	取組の成果	所管課
ひとり親家庭等生活・体験応援事業	新型コロナウイルスの影響により経済的に厳しい低所得の子育て世帯に対し、ギフトカードを提供する。	12,126,160円	経済的に厳しいひとり親世帯等に対して対象児童一人当たり１万円のクオカードを支給した。 給付世帯数：816世帯	対象世帯に対し、コロナ禍により失われた親子の心の交流やふれあいを持つ機会を提供することを目的に支援した。	子育て支援課
中小企業支援給付事業	事業経営に大きな影響を受けているものの国の持続化給付金の対象外となる中小企業者に対し、給付金を支給し早期の経営安定を図る。	37,900,000円	コロナ禍で経営に大きな影響を受けており、国・都からの給付対象外となる中小企業事業者に対して、給付金を支給した。 事業継続支援金(第2期)：131件 事業継続支援金(第3期)：129件 事業継続支援金(第4期)：119件	対象法人等に適切に給付し、市内中小企業等が経営難とならないよう支援した。	まちの振興課
キャッシュレス決済事業費	キャッシュレス決済によるポイント還元を行うことにより市内商工業事業者の振興を図るとともにコロナ禍における「新しい日常」を定着させるうえで重要なキャッシュレス決済の普及を促進する。	28,741,882円	キャッシュレス決済ポイント還元（付与率30％・25％）を実施した。 ポイント付与総額：84,382,943円	新型コロナウイルス感染症により売上が減少している市内の中小規模の商工業者の支援及び生活者支援を図った。	まちの振興課
商店会等感染症対策支援事業	新型コロナウイルス感染症による商業への影響を軽減するため、市内商店街等が実施したコロナ対策事業等に対し、経費の5分の4を補助する。	9,759,000円	コロナ禍における商業活性化等のため、商店・事業者を支援を実施した。 商品券の換金実績：117,000,000円 イベント事業：18件 活性化事業：8件	イベントをはじめとした事業により、コロナ禍における市内商店・事業者を支援した。	まちの振興課
庁舎空調機修繕事業	新型コロナウイルス感染症対策及び熱中症対策として庁舎等の空調機を本格稼働させるため、空調機用ダクト内部の清掃・補修及び修繕を実施する。	7,414,000円	空調機等の清掃・補修及び修繕を実施した。	庁舎内クラスター発生による市役所機能の停止を避けた。	総務課 まちの振興課
公共施設等物品整備事業	公共施設内で必要な衛生用品等を配備し感染拡大防止を図る。	13,668,600円	新型コロナウイルス感染症対策リフィルバッテリー式発電機等を購入した。	緊急時に対応できるよう物品等の配備を行った。	健康増進課

テレワーク環境整備事業	庁内のテレワーク環境を整備し、在宅勤務など多様な働き方を可能にする。	6,930,000円	在宅勤務に実施により、多様な働き方の実現、職員への感染拡大防止等につなげた。	職場内クラスター発生による市役所機能の停止を避けることができた。	情報管理課
GIGAスクール構想事業	GIGAスクール構想に基づく環境整備に伴い、公立小中学校における教育ICT環境を整備する。	95,798,910円	情報教育及び校務の効率化を目的とし、児童・生徒用パソコン・教職員用パソコン等の整備等を行った。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により臨時休校になった場合でも学びの場が保障されるよう、学校ICTの推進を図った。	教育指導支援課
高齢者予防接種事業	新型コロナウイルス感染症と同時流行することが懸念されるインフルエンザの予防接種を推奨するため、費用の一部を助成し、同時流行した場合に医療体制がひっ迫するのを避けることを目的とする。	29,492,448円	高齢者のインフルエンザ予防接種に対し、自己負担額2,500円を補助した。 助成人数：9,883人	同時流行の抑制に寄与するよう、助成を実施した。	健康増進課
地域交通施策事業	・一人では公共交通機関の利用が困難な方のコロナ禍における移動支援として、バスやタクシー等の交通機関では対応しきれない移動ニーズに応えるため、ニーズ調査及び福祉有償運送事業を実施する団体への補助を行う。 ・新型コロナウイルスの影響によりコミュニティバス及びワゴンの利用者が減少し、運行収入が減となったことに伴い、運行経費の補助を行う。	8,367,000円	コミュニティバス及びワゴンを運営する事業者へ補助を実施した。 (乗車人数合計) コミュニティバス：219,675人 コミュニティワゴン：17,283人	従前までと同様のコミュニティバス及びワゴンの運行を維持した。	道路交通課